

北ベトナムの南部統一作戦について

木 村 哲三郎

— On the “great spring offensive” of the North Vietnam in 1975 —

Tetsusaburo KIMURA

はじめに

1973年1月、米国・南ベトナムと北ベトナム・南ベトナム共和国臨時革命政府（P R G）は停戦・米国および外国軍の撤退、南ベトナムでの平和プロセスを取り決めたパリ協定に調印した⁽¹⁾。

しかし米戦闘部隊、韓国軍などの外国軍は撤退したものの、停戦の実現、自由な総選挙を実施して、南ベトナムを代表する正式政府を樹立するという平和プロセスは進展しなかった。ウォーター・ゲート事件等で米大統領の軍事力行使に歯止めがかかっているとみた北ベトナムは1975年、大攻勢をかけて一気に南ベトナムを併合してしまった。

これはパリ協定の基本的規定に違反するのみならず、先ず独立した民主的南ベトナムを建設した後、話し合いを通じて南北の統一を実現するという、北ベトナム、南ベトナム解放民族戦線（N L F）、P R Gらの従来の主張にも反するものである。

⁽¹⁾ 南ベトナムの正式名称はベトナム共和国、北ベトナムのそれはベトナム民主共和国である。1969年6月8日、南ベトナム解放民族戦線（N L F）と民族民主平和連合は解放区において国民代表大会を開き、南ベトナム共和国臨時革命政府（P R G）を樹立した。パリ協定の署名者については Allan E. Goodman, *The Lost Peace*. 1978. p.197

念のためパリ協定の基本規定をみてみよう。協定は第1章第1条において1954年のジュネーブ協定によって認められたベトナムの独立、主権、統一及び領土の不可分を尊重すると規定しながら第4章において南ベトナム人民は自由かつ民主的な総選挙を通じて南ベトナムの政治的将来を自ら決定すると南ベトナム人民の自決権を規定している。さらに第14条において南ベトナムは平和及び独立の外交政策を追求する、第5章第15条においてベトナムの統一はいずれの当事者による強制又は併合若しくは外部からの干渉なしにかつ平和的手段を通じて段階的に実現されると規定している⁽²⁾。

このようにパリ協定は第1章と第4章の実現には時間差を設けて南ベトナム人民の自決権を保障しているのである。

南ベトナムのグエン・バン・チュー（Nguyen Van Thieu）政権がパリ協定を実施しないことを口実に北ベトナムが軍事力によって南ベトナムを制圧して南北の統一を実行したことは国内的にも国際的にも重大な意味を持っている。

本稿の目的は統一作戦がどのような背景の下に計画され、実行されたのか、また統一作戦がベトナムの国内および対外関係にどのような影響を与えたかを明らかにすることである。

第1章 協定の実施

パリ協定に定めるとおり、米軍の撤退は米人捕虜釈放と引換えに60日以内に完了した。1973年3月29日、ベトナム駐留米軍の最終部隊2500人が出国し、米援助軍司令部（MACV U.S. Military Assistance Command の略、1964年設置）は解散した。韓国軍らの外国軍も3月末までに撤退した。

米国はMACVに代わって、南ベトナム軍（政府軍）の支援や情報収集および米軍が結んだ各種用務契約の履行監督のために武官事務所（DAO）⁽³⁾

⁽²⁾ アジア動向年報1974年版 302-303ページ

を設置した。規定では陣容として武官50名、私服の要員1200名が認められているが、1973年1月の時点でD A Oは23000人を、うち米国人5000人、ベトナム人16000人を雇用していた。その人員も1973年半ばまでに半減した。

このように米国は南ベトナム軍支援体制は維持したものの地上軍は撤退させた。これに対して南ベトナムの平和プロセスは一向に進展しなかった。

これはある意味で当然のことであった。南ベトナムのグエン・バン・チュー（Nguyen Van Thieu）大統領は1973年1月24日パリ協定仮調印を発表した際に「停戦実施後南ベトナム政府は解放戦線（N L F）側と会談を行うことになる」、「南ベトナムには1つの政府、1つの軍隊しか存在しない。私は南ベトナム臨時革命政府（P R G）なるものの存在を認めない」と述べた⁽⁴⁾。また協定が南ベトナムに存在する北ベトナム軍の存在・撤退を明記していなかったことに大いに不満であった。このために南ベトナム政府軍（以下政府軍）は国境地帯にある北ベトナム軍根拠地や解放区（南ベトナム国内の解放戦線が支配している地域）に攻撃を加えた。双方とも支配地域を拡大・完全なものにして、以後の政治交渉を有利に進めようとした。いわゆる「陣取り合戦」が始まった。

このような状態では合同軍事委員会に参加した北ベトナム・P R G代表団の活動は妨害され、南ベトナムの両当事者間の停戦、捕虜の送還も進展しなかった。民族和解全国評議会設立のための前提である平和プロセスは当初から落ちてしまった。当然、国際管理監視委員会も役割を果たすことができなかった。同委員会が共産側ポーランド、ハンガリー、政府側カナダ、インドネシアの4カ国から成り、南ベトナムの両当事者が合意しない問題について、独自の判断を下し行動することができなかったからである。

行き詰まりを打開するために1973年5月17日から北ベトナムのレ・ドク・

⁽³⁾ William E. Le Gro, Vietnam from Cease Fire to Capitulation.1981 p.18-19. DAO=Defense Attache Office

⁽⁴⁾ アジア動向年報 1974年版 266ページ

ト (Le Duc Tho) 顧問と米国のキッシンジャー (Kissinger) 補佐官が一連の会談を始めた。この結果、6月13日「ベトナム和平パリ協定の実施に関する共同コミュニケ」に調印した。これにはキッシンジャー、南ベトナムのグエン・ルー・ビエン (Nguyen Luu Vien) 顧問、北ベトナムのレ・ドク・ト、P R Gのグエン・バン・ヒュー (Nguyen Van Hieu) 国務相がそれぞれの政府を代表して署名した^⑤。しかし効果はなく、その後も各地で政府軍と解放武装勢力 (北ベトナム人民軍とN F Lの武装力を指す) の間に衝突が起こった。

ベトナム戦争で注意すべきは敵・味方の間に情報公開に関して大きな非対称性が存在していることである。南ベトナムで活動している北ベトナム人民軍とN F Lの武装力にどんな区別があるのか、時期によってその割合および性格がどのように変化してきたのか明らかでない。米国および南ベトナム側に関しては情報公開は進んでいるのに北ベトナム、N F LおよびP R Gの側については殆んど進んでいない。また客観的条件にもとづく非対称性もある。首都サイゴン (現ホー・チ・ミン市) を始め、各都市および平野部を支配する政府軍の行動や意図は内外の通信社、新聞を通じて広く世界に報道された。山間部やラオス、カンボジアとの国境地帯で活動する解放武装勢力の行動は明らかでない。この情報公開の非対称性を利用してP R Gや北ベトナム側はしきりに政府側のパリ協定違反を非難したが、北ベトナム側にも違反があった。例として2つの事件を取り上げる。

早くも1973年3月12日、米国防総省報道官は「3万の北ベトナム軍、250台の戦車、地对空ミサイルなどがホー・ルート^⑥と非武装地帯をぬけて南下」

^⑤ 同書、309-311ページ

^⑥ ホー・チ・ミン・ルートの略。北ベトナムから17度線の非武装地帯を回避して、ラオス領に出てこれを南ベトナムとの国境沿いに南下し、カンボジア領内を通して南ベトナムのP R Gの根拠地に至る一大補給ルート。

^⑦ 前掲動向年報、269ページ。

と発表した⁽⁷⁾。これは南ベトナムの両当事者に部隊や武器の搬入を禁止した条項に大きく違反している。4月の初めには北ベトナムが非武装地帯の南側のケサン（Khe Sanh）の周辺に大規模な地对空ミサイル基地を建設していることが明らかになった。

キッシンジャーはレ・ドク・トとの会談を申し入れたが北ベトナムは時間稼ぎをして武器や兵員の搬入を続けた。4月末雨期に入るとホー・ルートは泥濘となって使用できなくなるからである⁽⁸⁾。「停戦後に破壊され、破損され又は消耗した武器。弾薬及び軍事物資を同種類・同性能のものと1対1の割合で定期的に取り替えることができる」との条項を合同軍事委員会及び国際管理監視委員会が活動不能の状態の下で援用実行したものと考えられる。

第2の事件はラオス北部で起きた。1973年2月21日、ピエンチャン政府と北ベトナムに支援されたラオス愛国戦線との間にラオス和平協定が調印された。

ところが平和プロセスが始まるどころか直後から陣取り合戦が始まり、4月16日には北ベトナム軍とパテト・ラオ（Pathet Lao）⁽⁹⁾ 軍がジャール平原南に位置する要衝タ・ビエン（Tha Vieng）を占領した。政府軍がジャール平原から締め出されてしまう危機が生じた。米国はB52爆撃機および戦闘機で4月16日と17日の2日間、明白な停戦違反への報復として爆撃を行なった。しかし警告の効果はあったとしてもピエンチャン政府側の状況が良くなったとは言えない⁽¹⁰⁾。

ここでラオスへの爆撃は行なったのに、何故南ベトナムに存在する解放武装勢力の基地とホー・ルートへの爆撃を行なわなかったのかという疑問が生じる。理由の一つはホー・ルートの大部分ではすでに雨期が始まっていて、視界不良で空爆の効率が悪くなっていた。北ベトナムは4月中旬までに

⁽⁸⁾ Henry Kissinger, Years of Upheaval, 1982, pp.323-324.

⁽⁹⁾ 愛国戦線の武装組織

⁽¹⁰⁾ 前掲動向年報、299ページと306-308ページ。

35000の新規兵力を送り込んだので雨期の間の輸送は極端に低下していた。またルートのうち雨期入りしていない南の部分の爆撃には非武装地帯の南にある北ベトナム軍の地对空ミサイル基地を破壊してからでないといふ危険だとの理由で国防総省が難色を示した^①。時間を消費するうちにウォーター・ゲート事件が核心に迫まりニクソン大統領が時間とエネルギーの大半をその対処に割かざるを得なくなった。大統領の権威は失墜し、米国の議会および世論はベトナム戦争への反対色を強めた。こういう雰囲気の中ではニクソン大統領も空爆を命ずることはできなかった^②。米人捕虜を帰還させ、地上軍を撤退させた今、米国の世論に空爆によるベトナムへの介入を納得させることはどんな大統領にとってもはるかに難しくなっていた。1973年7月1日、ニクソン大統領はカンボジア爆撃を8月15日までに停止する法案に署名した。8月17日、シュレジンジャー（James. R. Schlesinger）国防長官は「北がインドシナで大攻勢を始めれば、爆撃再開を議会に要請する、ただし地上軍の介入はあり得ない」と言明したが^③、もはや米国にはパリ協定の実施を南北両ベトナムに迫まる有効な手段はないことが明白であった。後に残されたのは南ベトナム政府に対する軍事・経済援助のみとなった。これは米議会が決定する権限を持っている。1973年夏以降パリ協定は実施の見込みを失なったのである。

第2章 戦争指導機構

前章では主として米国および南ベトナム政府側がパリ協定をどのように実施したかを明らかにした。この節では北ベトナムがパリ協定およびその後の状況にどのように対処したかを、できるだけ北ベトナム側の資料を使って明らかにして行く。従来のベトナム戦争についての見方は米国側の資料に基づ

^① Henry Kissinger, 前掲書、p.325

^② ibid, pp.318-319.

^③ 前掲動向年報、273ページ。

いたものが殆んどで、そのために相手側の見方、意図を見誤ることが多かった。典型的な例がベトナム戦争の起源をどこに置くかの違いである。米国側はベトナム戦争を早くともN F Lが成立した1960年から、多くは1964年8月のトンキン湾事件、あるいは1965年に始まる米軍地上部隊の投入から見ていた。これに対して北ベトナムはベトナム民主共和国が誕生した1945年9月（8月革命）から、遅くとも1954年7月のジュネーブ協定から見ていた。北ベトナムの指導者、N F Lの幹部は8月革命に参加し、その後の対フランスの独立戦争を闘い、ジュネーブ協定で悔しい思いをしてきた人々である。北ベトナム側には彼ら独特の歴史認識、状況認識があるのである。

第1節 指導機構

パリ協定に北ベトナム側がどのように対処したかを述べる前に、彼らの戦略、戦術はどこで誰によって決定されていたかを述べる。

ベトナム労働党の最高指導機関は党全国代表大会（党大会）であり、1960年の党規約では4年毎（現在では5年毎）に開催されることになっていた⁰⁴。ベトナム戦争中は1960年9月に第3回党大会が開かれてから、1976年12月に第4回党大会が開かれ、党名をベトナム共産党に変えるまで、党大会は一度も開かれなかった。戦争中党大会に代わって最高決定機関の役割を担ったのは第3回党大会が選出した3期中央委員会総会であった。全国の党代表大会となれば南の党員代表が参加できないからである。

ベトナム労働党は1954年のジュネーブ協定で分断された南北両ベトナムのうち北ベトナムだけの党ではなく、全ベトナムの政権党であるとの主張を捨てたことはない。ジュネーブ協定で抗仏戦争を戦ったベトミン幹部や兵士は北に集結し、南に還える日を待つことになった。米国の支援で南ベトナムにベトナム共和国を樹立したゴ・ジン・ジエム（Ngo Dinh Diem）政権はベト

⁰⁴ 党文献20巻（1960）、p.789の党規約第2章。

ミン（Viet Minh 越盟、フランスからの独立戦争を戦った民族統一戦線組織）の解放区を攻撃し、その中核となっている労働党員を弾圧した。このために南に残った労働党の組織は壊滅的打撃を受けた。武装闘争に依拠しながらジエム政権を打倒し、南ベトナムに北との統一を話し合う政権を樹するためにNFL（南ベトナム解放民族戦線）が誕生した。北が南の解放に乗り出したのは南の党組織と解放区を失いかねない危機に直面した南の党員がハノイの党中央に圧力をかけた結果である^⑤。

さて第3回党大会には代表候補も含めて576人（うち正式代表525人）の代表が出席した。このなかには党中央が指定した代表54人、南ベトナムの代表26人が含まれていた。選挙管理委員会によると、北ベトナムの党員数は1960年6月1日現在で49万2492人で、1人の正式代表が1109人の党員を代表した^⑥。南の代表が南から北に終結した党員を代表するものか、南部で現に活動中の党員を代表して南から到着したものか分らない。なお党大会の準備のために開かれた第2期中央委員会17回総会の決議では1959年6月のベトナムの党員数43万2492人、うち軍人党員8万3529人となっている^⑦。1年で6万人増加したのは2つ考えられる。1つは南での戦争を本格化させるための軍増強の一環として入営入党を図ったとも考えられるが、その可能性は薄い。可能性の高いのは南から集結したベトミン幹部や兵士のなかの党員数である。しかし1代表1100人の基準を適用するなら60人近い代表となる。とすると南の代表26人が意味するのは党組織委員会が南ベトナムで生き残って活動している党員数を27000人前後と判断していたということである。

党大会の重要な任務は党中央委員を選出し、党政治局、書記局など党最高指導部（党中央と言ってもいい）を決定することである。第3回党大会は78

^⑤ この間の事情は中部の党書記であったボ・チ・コン（Vo Chi Cong）の回想記を参照。Vo Chi Cong, *Tren Nhung Chang Duong Cach Mang*, Ha Noi-2001, pp.181-187

^⑥ 党文献21巻（1960）, p.491

^⑦ 党文献20巻（1959）, pp.854-5.

人（うち31人は中央委員候補であったが戦争中に殆んどが正式の中央委員に昇格）の中央委員会メンバーを選出した。このうち南ベトナムで活動中の幹部の氏名は公表されなかった。戦争後、刊行された党文献によると南で工作中的の指導者は次の7人である。グエン・バン・クック（Nguyen Van Cuc）、ファン・バン・ダン（Phan Van Dang）、ファム・バン・ソ（Pham Van Xo）、南ベトナム中部（第5戦区）のボー・チ・コン（Vo Chi Cong）の4人が中央委員に、候補として南部のファム・タイ・ブウン（Pham Thai Boung）、ボー・バン・キエト（Vo Van Kiet）、レ・トアン・ツ（Le Toan Thu）の3人が選出された⁰⁸。

これ以後15年間の戦争をどのように生き抜いたか一部の幹部を除いてその消息は明らかではない。

統一達成後、北の党官僚が強行した社会主義的改造政策、中央集権的計画経済が破綻した時、ドイモイ（Doi Moi＝刷新）の運動を担ったのは党書記となったクックことグエン・バン・リン（Nguyen Van Linh）、国家主席となったボー・チ・コン、首相となったボー・バン・キエトの3人であったことは興味深い。

中央委員のなかには軍人党員16人が含まれていたが、戦争の激化につれて彼ら高級幹部も南の戦場に派遣されることが多くなった。このために中央委員会総会を随時に開くことは困難になった。かくして党の最高指導機関は党政治局が担うことになった。

第1表は第3期中央委員会第1回総会（1中総）が選出した政治局である。このうちホー・チ・ミンが1969年9月に、グエン・チ・タインが1967年に死亡した。米側情報によると1972年9月初め、2人の政治局員候補は政治局員に昇格した⁰⁹。政治局の顔ぶれを見ればレ・ズアンを始め南ベトナムで活動

⁰⁸ 党文献、21巻（1960）、pp.906-908.

⁰⁹ アジア動向年報1973年版。270ページ。

していた経験のある人物が重要ポストを占め、たとえアメリカとの戦争を招くようなことがあっても南部解放を実現するとの意図が見てとれる。

党規約によると党中央委員会は軍をその支配下に置くために、外部からの委員も含む党中央軍事委員会（以下中央軍委）を設立することができる。第3期中央委員会第3回総会（3中総）は1961年1月23日、レ・ズアンを委員長、ボー・グエン・ザップ国防相を書記とする16人から成る中央軍事委員会の設置を決定した。委員としてグエン・チ・タイン軍総政治局長、グエン・ズイ・チン外相、バン・ティエン・ズン軍総参謀長、チャン・コク・ホアン公安相、統一委員会委員長グエン・バン・ビン（Nguyen Van Vinh）らが含

第1表 第3回党大会政治局員名簿

主席	ホー・チ・ミン	Ho Chi Minh
第一書記	レ・ズアン	Le Duan ☆
	チュオン・チン	Truong Chinh
	ファム・バン・ドン	Pham Van Dong
	ファム・フン	Pham Hung ☆
	ボー・グエン・ザップ	Vo Nguyen Giap
	レ・ドク・ト	Le Duc Tho ☆
	グエン・チ・タイン	Nguyen Chi Thanh ☆
	グエン・ズイ・チン	Nguyen Duy Trinh
	レ・タイン・ギ	Le Thanh Nghi
	ホアン・バン・ホアン	Hoang Van Hoan
政治局員候補		
	バン・ティエン・ズン	Van Tien Dung
	チャン・コク・ホアン	Tran Quoc Hoan

（注）☆書記局員兼任

（出所）Vien Nghien Cuu Chu Nghia Mac Lenin va Tu Tuong Ho Chi Minh, Lich Su Dang Cong San Viet Nam. Tap II (党史第2巻) Ha Noi-1995. p.143.

まれている。

中央軍委には常務委員会があり、書記ボー・グエン・ザップ、副書記バン・ティエン・ズン、ソン・ハオ（Song Hao）、常務委員がホアン・バン・タイ（Hoang Van Thai）、チャン・クイ・ハイ（Tran Quy Hai）で、彼らは南の戦場との連絡に当たっていた^㉑。1967年にはレ・ドク・ト政治局員も中央軍委の委員になっているので^㉒、ベトナム戦争の指導機関は実際のところ政治局と中央軍委であった。

第2節 COSVN

南ベトナム革命を現地で指導したのが南ベトナム中央局（米側もCOSVNと呼んだ。Central Office for South Vietnamの略）である。1961年1月23日、3中総はCOSVNを設置し、グエン・バン・リンを書記に、チャン・ルオン（Tran Luong）、フアム・バン・ダン、フアム・バン・ソ、ボー・チ・コン、ボー・バン・キエト、チャン・バン・クワン（Tran Van Quang）を委員に任命した^㉓。1961年11月27日、COSVNは南ベトナムの労働党組織を人民革命党とすることを決定した。南ベトナム人民による南ベトナム解放のために組織されたNFLに、北の労働党が参加することはできなかったからである。南に残り、北の党組織とのつながりの切れた労働黨員、旧ベトナム兵士や反米、反ゴ・ジン・ジェム政権の意識に目覚めた南の青年を動員するためにも公開の組織が必要だった。

COSVNはその理由を次のように述べている。従来労働党が秘密裡に行ってきた南ベトナム革命の指導を公開すれば、北ベトナムが南ベトナム政府を打倒しようと南に干渉、侵略しているという非難を受ける。これは国際

^㉑ 党文献22巻（1961），p.116.

^㉒ Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, Nho Ve Amh Le Duc Tho, Ha Noi-2000. p.13.

^㉓ 党文献22巻（1961），p.118-122，委員名は党史第2巻 p.163，チャン・ルオンは別名，チャン・ナム・チュン（Tran Nam Trung）中央委員で少将。

法上、南ベトナムの闘争にとって不利である。党は公開の場で南ベトナム革命を指導するために名称を変えるのであり、実質は何等変わらない^㉓。N F Lは1962年3月第1回代表大会を開いたが、その最終日3月6日に、グエン・フー・ト (Nguyen Huu Tho) が主席に、人民革命党の代表として出席したボー・チ・コンはN L Fの副主席に選ばれた^㉔。また1969年にP R Gが樹立された際、人民革命党からはチャン・ナム・チュンが国防相として入閣した。人民革命党はいずれにしろ労働党の南での顔でしかなかった。

C O S V Nの設置とともに、ベトナム戦争史上重要なもう一つの決定が実施された。それは南ベトナムの各地で活動してきた革命武装勢力を労働党の統一的指導の下に置いたことである。党史によると、政治局の方針と中央軍委の指示により、1961年2月15日、革命武装勢力は統一され、南ベトナム解放軍となった。これを指揮するのは中央軍委に直属する南ベトナム軍事委員会 (南軍委) で、この組織はC O S V Nが南ベトナム南部と中部の戦場で武装勢力を指導し、指揮するのを助ける役目を持つ。南軍委の委員長は党中央委員チャン・ルオン (チャン・ナム・チュン) 少将、副委員長は中央委員候補のチャン・バン・クワン (Tran Van Quang) 少将であった。第5戦区 (タイグエンとチ・チェンを含む) の指揮は中央委員候補のグエン・ドン少将が執ることになった。彼は第5戦区の党書記および司令と軍政治委員も兼ねることになった^㉕。同じく党史によると1961年9月2日、南部の根拠地で解放軍の主力となる歩兵1連隊が誕生した。C O S V Nの支配下にあった遊撃隊や自衛隊の兵力は1961年末で10万で、南部が7万、第5戦区が3万であった^㉖。

^㉓ 党文献22巻 (1961) pp.653-655.

^㉔ Vo Chi Cong 前掲書 pp.198-199.

^㉕ 前掲党史、p.218 タイグエン (Tay Nguyen) チ・チエン (Tri Thien) はクワンチ省とツア・チェン・フエ省のこと

^㉖ 同書 p.218.

このようにC O S V Nが政治的にも軍事的にも闘争の体制を整えると解放軍が各地で政府軍と衝突し、相手に大きな損害を与えることが多くなった。政治局と中央軍委は南ベトナムでの解放軍主力を増強する必要があると判断した。1963年10月、新たな南ベトナム軍事委員会と司令部が誕生した。グエン・バンリンC O S V N書記が南軍委の書記、チャン・バン・チャ少将が司令官、チャン・ド少将が副司令官に任命された^㉞。解放軍は大隊規模で政府軍を攻撃するようになった。

第3節 米軍との対決

サイゴンでは1963年11月軍事クーデターが起こり、反共色の強い軍部が政権を掌握した。反ジェムの勢力を結集した統一戦線の下に平和・中立の連合政府を樹立するというN F Lの政策は実現不可能となった。しかしジェム政権の崩壊で政府側の支配体制は弱体化した。

米国はサイゴン政府を立て直そうと支援体制を強めた。1964年8月に起きたトンキン湾事件は労働党政治局に米国の地上部隊派遣を予想させた。1964年9月の会議で政治局は政治局員で書記局員でもあるグエン・チ・タイン大將を南に派遣し、直接指揮させることを決定した。これは単なる軍司令部とC O S V Nの格上げではなかった。軍司令部要員としてチャン・バン・チャ、チュー・フィ・マン、ホアン・ミン・タオらの中央委員および候補、レ・チョン・タン (Le Trong Tan)、ホアン・ミン・タオ (Hoang Minh Thao) らの高級幹部が任命された^㉟。すでにチャン・ルオン少将ら4人の中央委員・候補の軍人が南ベトナムの戦場で指揮を取っているので中央委員クラスの軍人は7人である。党大会では16人の軍人が中央委員とその候補に選ばれた。殆んどその半数が南に異動してきたことになる。南の戦場に一大作戦指導機

^㉞ 同書 p.261

^㉟ Bo Quoc Phong, Lich Su Khang Chien Chong My Cuu Quoc 1954-1975, Tap IV, Ha Noi-1999 (以下抗米救国戦争史、巻4) p.30.

構が出現したのである。1964年の末北の人民軍主力の各連隊に南の戦場へ向けて秘密裡に出動するよう命令が下った。同時に政治局と中央軍委は第5戦区のうちタイグエン（ラオス、カンボジアとの国境に近い西部高原）戦線を独立させ、米軍進攻に備えた。武器弾薬の補給の面でこの戦線は優遇された。戦区書記、司令兼政治委員のすべてのポストをグエン・チ・タインとともに南下した中央委員のチュー・フィ・マンが兼任した。タイグエン戦線の設置は米軍が上陸してきた場合、海岸から遠いタイグエン奥の国境地帯に引き寄せ、米軍の補給線を引き伸ばしかつ米軍の機動性を奪って正規軍同士の戦いを挑むという意図があった。タイグエンは昔から戦略的要衝の地であり、ベトナムに上陸した米軍もここを制圧しようとした。ここで注目すべきは同じく戦略的に重要な南北を分ける非武装地帯の南、「9号国道・クアンチ省北部戦線」の樹立を政治局が遅らしたことである²⁹⁾。これには局地戦争を南ベトナムに限定し、戦争が北ベトナムに拡大するのを防ぐ目的があった。政治局はタイグエン戦線を樹立し、ここの備えを強化することでここに米軍を誘い込み主導的にベトナム戦争を南ベトナムに限定することが出来たと言えよう。

グエン・チ・タインの指揮の下に解放軍の増強が進んだ。南ベトナムにおける解放軍主力（地方軍、ゲリラ、民兵と別）は1964年末に11連隊、15大隊であったが1965年末には5歩兵師団、11歩兵連隊、他に各種特科連隊の技術大隊を持つまでに成長した³⁰⁾。

1967年、グエン・チ・タインは病死したが直ちに政治局員ファム・フンがCOSVNの書記となった。パリ協定発効時も南の作戦指導機構は拡大されこそすれ、そのままの陣容で維持された。パリ協定は北軍の撤退を停戦の条件にはいなかった。

²⁹⁾ 同書 p.31.

³⁰⁾ 同書 p.33

第4節 ホー・ルート

ベトナム戦争の支持機構として忘れてならないのは北ベトナムと南ベトナムをつなぐ補給ルート、いわゆるホー・チ・ミン（ホー・ルート）の存在である。これには海上と陸上の2つがあるが、陸上ルートのみを取り上げる。第3回党大会の前、1959年5月19日、中央軍委は後に559兵団と呼ばれる特別工作団301を設置し、北から南への補給ルートの建設を命じた。ルートは北から17度線付近の非武装地帯を迂回してラオスに出る。ついでラオス領をベトナムとの国境沿いに南下しカンボジア領に、同国を経由して南ベトナム領内にあるタイニン省やビンフク省の解放軍基地に至る長距離の1大輸送ルートである。これはベトナムによるラオス、カンボジアへの侵略であり、国際的にもまたそれぞれの国内の政治経済にも大きな影響を与えた。

1964年3月政治局は特別会議を開き、南への支援の強化を決定し、559ルートは自動車輸送が可能になるよう改装すべしと指示した。当初500人の規模で出発した559団はこの時には6000人の規模になっていた。1965年から増強は加速した^①。1970年には559兵団となり、輸送部隊のほか歩兵や高射砲師団などの戦闘師団を持つことになった。これまでの指揮部は司令部となり軍総司令部の指揮下に入った。1968年の北爆停止後、米軍の空爆、特殊部隊による攻撃はホー・ルートに集中したからである。パリ協定調印後、ドン・シ・グエン（Dong Si Nguyen）司令官は559兵団は2個自動車師団、4個工兵師団、1個防空師団、1個歩兵師団の計8個師団と司令部直属の高射、石油供給、河川輸送、通信などの19個連隊、これに4個の青年先鋒隊を加えると総勢10万だと述べている^②。

ホー・ルートは北から南への道路21本、これから南ベトナム領内に伸びる横ルート216本と総延長20,000kmの道路と1700kmに及ぶ石油パイプ・ライン、

^① Nhan Dan (4-5-2009), Le Kha Phieu 論文, p.3

^② Dong Si Nguyen, Duong Xuyen Truong Son, Ha Noi-1999, p.258.

各地に点在する 3 万トンを備蓄できる倉庫群、病院までも含む、一大輸送網であった^㉓。

パリ協定調印後間もない1973年3月、559兵団司令部は今後の作戦に備えて、ラオスと南ベトナムとを分けているチュウン・スン（Truong Son）山脈の東側、つまり南ベトナム領内に南北に走る補給ルートをもう 1 本開くための調査を開始した^㉔。

第3章 作戦計画の策定

ここでは1975年春の統一作戦がいかに計画されたかを明らかにする。労働党にとってパリ協定は一時的な停戦でしかなかった。それは南ベトナムを解放し、ベトナムを統一するという最終目標を達成していないからである。サイゴンの政府側が解放区や軍の根拠地を攻撃している状況の下で、労働党はどのような戦略を準備していたのであろうか。

第1節 21中総

第3期中央委員会第21回総会（21中総）は1973年6月と10月の2回に分けて開かれた。2つの決議にそれほどの違いはない。21中総前後にレ・ズアン、ファム・バン・ドン の両首脳が中国、ソ連を訪問している。21中総の最終決議を出す前に、中ソ両国がパリ協定をどのように評価しているか、米国の今後の出方をどう判断しているか、また今後の対ベトナム支援の意向を確認しておきたかったのであろう。中央委員会総会は政治局の提案を審議するところで、戦略、作戦計画の立案は政治局と中央軍委の仕事である。21中総前に、当面および今後の戦略、作戦計画を策定するため、1973年5月24日から政治局拡大会議が開かれた。チ・チェン（Tri Thien）戦区からチャン・フー・

^㉓ Le Kha Phieu 論文, p.3.

^㉔ Dong Si Nguyen. op. cit, p.273.

ズック (Tran Huu Duc)、第 5 戦区 (中部) からボー・チ・コン、B 2 戦区 (南ベトナム南部戦区) からホアン・バン・タイ、グエン・バン・リン、チャン・バン・チャ、チャン・ナム・チュン、ボー・バン・キエト、グエン・ミン・ヅウンの 8 人が、国防省からはレ・チョン・タン、ソン・ハオ (Song Hao)、レ・クァン・ダオ (Le Quang Dao) が参加した⁶⁵⁾。それこそ、ベトナム戦争の行方を左右する重要な作戦会議であった。会議の結論は①平和、独立、民族和解の旗を掲げて、パリ協定を破壊しようとする敵の陰謀と行動を打破る。同時に②革命勢力を守り、発展させながら南ベトナム革命を完全な勝利に導くのに十分な条件を準備することの二つであった⁶⁶⁾。この会議は各戦線から揃って提出された二つの問題にも回答した。①米軍が再び介入してくることはない。あるとしても空軍と海軍による爆撃、砲撃であろう。②敵が戦争を仕掛けて来る場合は、政治、軍事、外交の 3 手段を使って積極的にまた臨機応変に対処すべし。具体的には大衆の政治行動で政府軍の行動に反対する。国際監視委員会や合同軍事委員会を活用して国際世論に訴える。場合によっては軍事的に反撃することを意味する。要するに現場の指揮官、党書記に「まかせる」というものであった⁶⁷⁾。1973 年 6 月 15 日、中央軍委は武装闘争に備え、敵の侵攻には断固反撃せよとの指令を出したがサイゴン政府軍の解放区や解放軍根拠地への攻撃は止まなかった。

これには二つの原因が考えられる。一つは解放軍が 1972 年の大攻勢で大きな損害を蒙り、その痛手から回復していなかったからである。党史によると解放軍の死傷者は 140,489 人に達し、多くの大隊が現有兵力 200 人以下になっていた。武器弾薬は使用不能あるいは欠乏の状態にあった。大砲の砲弾は 10 万発しか残っていなかった⁶⁸⁾。ホアン・バン・タイによると解放軍 (北ベト

⁶⁵⁾ Hoang Van Thai, Nhung Nam Thang Quyet Dinh, Ha Noi-1985, p.66

⁶⁶⁾ 前掲党史、p.606

⁶⁷⁾ 同書、p.607.

⁶⁸⁾ 党史、p.631.

ナム軍)の編制は次のとおり。主力1大隊400-500、地方軍1大隊300-350、連隊1,800-2,000。1973年中に北から10万、1974年前半だけで8万が南に送られて、解放軍の主力となった。1974年6月末、地方軍を含めた大隊以上から成る解放軍は40万に達し、サイゴン政府軍とやっと互角となった⁶⁹⁾。

したがって1973年前半の段階ではサイゴン政府軍の攻撃に反撃しようにも出来なかったのが真相であろう。党史によると、1973年初めに政府軍は1,900ヶ村を占領。監視哨1,774ヶ所を設置し、新たに100万の住民をその支配下に置いた。パリ協定調印時、P R Gおよび解放軍の支配下にあったのは400万と言われていたから、そのうち100万が失われた。打撃の重点は一つのまとまった地域を占める解放区ではなく、政府地区、競合地区に点在する解放村、集落であった。ベトナム戦争の特色でもあった、豹の皮のように農村各地で赤い村(P R G側)と白い村(政府側)が入り交じっている状態が消えてしまったのである。これは政治運動や農民蜂起を難しくした。一刻も早い解放軍主力の再建が必要であった。北からは1973年に10万、1974年16万の兵が南に送られた。ハノイとP R Gはこの時期軍事的な劣勢を、政府軍による協定違反を非難し、米国の反戦気分を高め、かつ中国、ソ連からの援助引き出しに利用したと考えられる。

第二は国際的要因である。ニクソン・キッシンジャーの米・中・ソ3極外交が効果を発揮していたからである。21中総前後にレ・ズアン第一書記とフアム・バン・ドン首相は党政府代表団を率いて中国とソ連を訪問した。

1973年6月5日、ベトナム代表団を迎えた周恩来首相は、インドシナ諸国は休みをとって力を蓄えるべきだ、次の5ないし10年、南ベトナム、ラオス、カンボジアは平和、独立、中立を維持すべきである、我々は生産を回復し、同時に兵を訓練するというのに賛成すると述べた。これに対して、レ・ズアン第一書記は南の情勢については3ないし4年たてばはっきりする。いずれ

⁶⁹⁾ Hoang Van Thai, op. cit. p.116.

にしる民主的で民族的政府が樹立されなければならない。この政府は名前が変わるかも知れないが10～15年存在し得る。我々が南を急いで社会主義体制に統一することはないと答えた。続いてフアム・バン・ドン首相も我々の目的は独立と民主主義であって、民族統一は急いでいない、中立主義的外交政策を掲げるNLFやPRGの活躍が脚光を浴びることになろうと答えた⁴⁰。援助について中国は軍事援助は停止、経済援助も後5年間で終わりにしたい意向を伝えた。ベトナム外務省が出した中国白書によると、中国の指導者はベトナム解放軍がサイゴン政権の攻撃に反撃することさえ望んでいなかったようだと言っている⁴¹。ベトナム側は中国首脳意向に同調の姿勢を示しつつも、統一ベトナムの出現を望まない中国の戦略的意図に警戒の目を向け始めた。

レ・ズアン第一書記とドン首相は21中総を終えて7月9日からソ連を訪問した。レ・ズアンはクリミアでブレジネフ共産党書記長と首脳会談を行なった。これについての資料は明されていない。この訪問中、ソ連は経済援助には応じたが、軍事援助は削減するとの意向を伝えた。ソ連は米国との間に南ベトナムの政府軍と解放軍に対して米ソ双方とも攻撃的兵器の取換え、新たな持込みはしないとの協定が出来ていたからだと言われる⁴²。しかし地对空ミサイルSA-3SAMは提供された。

1973年9月1日の独立記念式典でドン首相は1973～1975年の3カ年は経済復興に重点を置き、次の5カ年計画の時期に備える。1976～80年の長期発展計画では社会主義の物質的技術的基礎を造りあげると報告した。

⁴⁰ Cold War International History, 77 Conversations, Working Paper No.22. 1998 p.185. 後でベトナム外務省が発表した『中国白書』ではレ・ズアンとフアム・バン・ドンの語った部分が省略されている。中越双方に大きな意見の相違はないように見える。

⁴¹ FBIS, Daily Report, Asia & Pacific, Vol.IV, No204, Supp 031, 19 October 1979. (以下中国白書) p.26.

⁴² Ranesh Thakur and Charlyle A. Thayer, Soviet Relations with India and Vietnam. 1992, p.120.

党史によると21中総には3つの欠陥があった。①会議は戦争と平和の2つの発展の可能性があるとは認定していた。②政府支配区での人民蜂起の可能性を高く評価し過ぎていて、それが戦争の最終段階で起きるものだという事を理解するのが遅かった。③政治、外交、軍事の3面の闘争のなかで軍事的一撃が決定的意義を持ち真先にこななければならないことを当初理解しなかった⁴³⁾。

1973年10月の21中総決議に基づき、南の解放軍司令部は政府軍の攻撃には断固反撃せよと命令した。

主として経済問題を討議する22中総が1973年12月開かれ、経済復興発展2カ年（1973-1974）計画を可決した。その方向は①生産の増加、②将来の工業化のための蓄積は先延にして南部解放の支援に向ける、の2つに要約できる⁴⁴⁾。

第2節 ドースン（Do Son）会議

軍総参謀部は毎年の作戦計画を作り、中央軍委と政治局の会議に提出する。

東独の療養からハノイに帰った解放軍南部司令のホアン・バン・タイは1974年初め総参謀部の第1副総参謀長に任命され、1973-74年の乾期と雨期、1974-1975乾期の作戦計画の策定に取りかかった⁴⁵⁾。ポー・グエン・ザップ国防相からは1974年3月の中央軍委に提出する予定だと言われている。総参謀部は1973年の状況を次のように判断した。サイゴン政府側は400の解放村を占領し、700カ所の監視哨を設けた。彼らの侵攻は中部平原で成功した。しかし豹の皮の状態を消すことはできなかった。南部・西地区では9月から解放軍の反撃で若干後退した。

政府軍は米国の支援で地方軍が增強された。その戦闘能力は小・中規模の

⁴³⁾ 党史、p.615.

⁴⁴⁾ 同書、pp.621-622.

⁴⁵⁾ 以下、Hoang Van Thai の回想録を要約する。pp.95-103.

戦闘には対処できるが、解放軍による1972年のような大攻勢には耐えられない。グエン・バン・チュー政権は行政機構を戦時体制化し、支配を強化しているが、政治的には孤立を深めた。最大の問題は経済である。生活費高騰にもかかわらず、給与が上らず、兵の志気は衰えている。米国は内外で多くの困難に直面しているが南ベトナムへの干渉の意図を捨ててはいない。

解放側は平定計画を打破り、支配人口を400万人とした。うち解放区は120万人である。1973年の死傷者は敵5に対して我が方1であった。地方武装勢力は補充され、鍛練された。とくにメコン・デルタでそれが顕著である。1973年中に北は10万の兵を送ったが、第5戦区（中部沿海地帯）、メコン・デルタでは武器弾薬が不足している。

解放側の弱点として地方軍、ゲリラが弱い、都市における政治運動が盛り上がっていない、公開の闘争を担う第3勢力の運動が発展していない。武器援助、特に攻撃的武器が以前ほど供給されていない。各年の作戦の規模とレベルに応じた武器弾薬供給を計画しなければならない。

1974年3月の中央軍委は総参謀部の案を可決し、それは3月の政治局によっても承認された。決議のなかでは①機動性を持った戦略的主力となる兵団を建設する、②ホー・ルートを拡充し、東側ルートを建設する、③北ベトナムでは17度線に近い第4戦区を強化することが強調されている。

4月、中央軍委は決議を全員に徹底させるために各戦場から高級幹部を召集した。説明会にはレ・ズアン第一書記、レ・ドク・ト政治局員も出席した。二人は東南アジアに対する大国（中国と米国）の意図、南ベトナム革命の発展の可能性、短い期間に完全な勝利に到る戦略方針について語った。トン・ドク・タン（Ton Duc Thang）大統領も参加し、永年大佐を勤めた高級将校を将官に任命した。ドン・シー・グエン大佐（559兵団司令官）は中將に、チュー・フィ・マン少將は上將に、レ・ドク・アイン（Le Duc Anh）大佐は中將に昇進した⁴⁰。老大統領は南を解放し、祖国統一を完成させる決心を高めるよう訓示した。21中総では曖昧さが残った最高幹部の短期決戦の意図が

軍幹部に示されたのはこの会議からであろう。

1974年5月総参謀部作戦局は南ベトナムで勝利する計画の研究要綱を完成した。7月18日ザップ総司令官はタイ副総謀長にこれを元に南ベトナム解放の基本的戦略を策定するよう指示、9月に予定されている政治局会議に提出すると述べた。タイ副総参謀長が直面したのは、時機は何時か、期間はという問題であった。7月20日総参謀部に、避暑地ドーソン（Do Son）での党中央の会議に代表を出席させるよう指示があった。ホアン・バン・タイ、レ・チョン・タンの副総参謀長、ボー・クアン・ホ（Vo Quang Ho）副作戦局長の3人が出席した。作戦計画策定について方針を聞くためであった。

総参謀部の報告を聞いたレ・ズアン第一書記は作戦発動の時機について、南ベトナムの抗戦に関連する世界および東南アジア情勢について次のように述べた⁴⁷⁾。インドシナ問題は東南アジア全体の見地から見るべきだ。米国のベトナム派兵の目的は東アジアにおける共産主義封じ込め戦略の一環として為された。東南アジアでは中国や日本がその影響力を及ぼそうとしてが、米国の力が圧倒的であった。ベトナム戦争で米国は弱体化し、撤退しようとしている。しかし米国に取って代わる強国は出現していない。米中の妥協以来、中国は南下の意図を顕にしているが、未だその準備が出来ていない。米国も影響力を残そうとして中国を使おうとしている。両者はベトナム革命の前進をパリ協定の段階でとどめておきたいのである。1974年1月19日、中国海軍とサイゴン政府軍がホアンサ（中国は西沙群島）で衝突した。サイゴン政府の救援の要請に対して米国は答えなかった。米国も中国も南北統一した強いベトナムに反対である。またカンボジア、ラオスの革命勢力が親米勢力を打倒して、ベトナムと団結して強いインドシナを形成するのを恐れている。米国の失敗と撤退で生じつつある空白が他の強国によって埋まる前に、我々は

⁴⁶⁾ Dong Si Nguyen, Duong Xuyen Truong Son, Ha Noi- 1999, p.316.

⁴⁷⁾ 以下はホアン・バン・タイの回想 pp.127-129 の他、前掲党史 pp.643-644、Le Duan, Thu Vao Nam, Ha Noi, (2005), pp.369-372. 党文献 Vol.35, (1974), pp.27-51. から作成。

好機を捉えて、急速に勝利し、ベトナムの統一を達成しなければならない。南ベトナムを解放し、人口5,000万の独立、統一したベトナムが出現すれば、他の国々もインドシナ、東南アジアにおいて彼らの影響力を思いどおりに発揮することはできない。

サイゴン政権に立ち直りの時間を与えず、また他国に干渉の機会をえないために、総攻撃・総蜂起は1～2カ月で終る必要がある。大部隊による奇襲攻撃をかけ、敵の主力の師団の1つか2つ撃破する。しかもこれを短期間でやり遂げる。すなわち短期決戦決勝の考え方である。

レ・ズアンは更に次の2点を加えた⁴⁹。敵を師団単位で撃破するには機動力を持ったいくつかの兵団から成る戦略予備兵力を持たなければならない。このなかには機動力のある突撃大隊、砲を装備した師団や旅団も含む。都市の政治運動について、我々は1954年以来サイゴンの政権が政治的にも経済的にも内部にこれほどの矛盾をかかえたのを見たことはない。サイゴンには我々の勢力の他に第3勢力、進歩的知識人が存在する。1975年には都市政治運動を盛り上げなければならない。

タイ副総謀長は武器、弾薬とくに砲弾の不足を報告し、各国の援助を求めよう提起した。これに対してレ・ズアンは中国は今口実を設けて我々に圧力をかけている。各兄弟国に援助を要請に行かなければならない。中国も引き続き援助してくれるなら除外しない。

1974年7月22日ドーソンからハノイへ出発の朝、いつを最終決戦の年とするか、政治闘争が盛り上がる1975年か、米大統領選の1976年かが話題になった。レ・ズアンは2ないし3年以内に決定的勝利を得れば結構だと答えた。

1974年8月26日、計画草案が完成した。1974年3月の着手から7度目の草案であった。草案は政治局と中央軍委の常務委員会に送付された。

1974年9月30日から10月8日まで、政治局と中央軍委の合同会議が開催さ

⁴⁹ ホアン・バン・タイ回想、pp.131-139

れた。ドーソン会議で決まった方針に基づいて策定された作戦が各地で始まっていた。

重火器で武装し、かつ機動性も備えた精鋭師団による大規模攻撃を実行するにはソ連の援助が必須である。1974年初めにはソ連と米国のデタントは終りに近づいていた⁴⁹⁾。ソ連は1974年になるとベトナムへの軍事援助を増やした。しかも戦車や130ミリ砲、新型対空砲など新鋭の武器を供給した⁵⁰⁾。

かつてP R Gの法務大臣であった『ベトコン・メモワール』の著者チュオン・ニュー・タンは次のように記している。

「激しい内部抗争の結果、1974年にはレ・ズアンとレ・ドク・トの率いる親ソ派が勝利を収めたのは紛れもない事実であった。ポー・グエン・ザップ、党政治局で長年務めたホアン・バン・ホアン、それにパリ交渉で次席代表であったスアン・トイといった妥協を知らない党人は中ソ二大国の紛争で中立的立場を取ることを主張したために、すでに傷ついてしまっていた。党で二番目の実力者であるチュオン・チンやフアム・バン・ドン首相といった他の党人は「中道派」と親ソ派の中間を歩み、派手に振る舞わないよう心がけていた」⁵¹⁾。

第4章 南ベトナム解放民族戦線の役割

南部の解放が北ベトナム軍の武力によって成し遂げられたことから、解放後、南での政権を担うべき南ベトナム解放民族戦線（解放戦線）およびP R G（南ベトナム臨時革命政府）の役割が見えなくなった。この点について、P R Gのチュオン・ニュー・タンは次のような体験を語っている⁵²⁾。1975年5月15日、サイゴンで北ベトナムのトン・ドク・タン大統領を迎えての戦勝

⁴⁹⁾ Henry Kissinger, *Years of Upheaval*, 1982, pp.1028-1031.

⁵⁰⁾ Ranesh Thaker and Charlyle Thayer, op. cit. p.120.

⁵¹⁾ チュオン・ニュー・タン『ベトコン・メモワール』、1986、267ページ。

⁵²⁾ チュオン・ニュー・タン、前掲書、283-284ページ。

祝賀記念式典が催され、青年、学生、仏教徒、カトリック教徒など大衆団体の行進に続いて軍隊の行進が始まった。先頭を切ったのは颯爽とした北ベトナム軍、サイゴン市民が待ち望んだ解放戦線の軍隊はまるであか抜けしない烏合の衆といった感じであった。彼らが頭上に高だかと掲げているのは、黄色の星が一個ついた北のベトナム民主共和国の国旗であった。

これをみて計り知れない衝撃を受けたチュオン・ニュー・タンは横にいるバン・チェン・ズン将軍（北ベトナム軍の総参謀長でサイゴン攻略作戦の最高指揮官）に声をひそめて訊いた。「われわれの師団はどこにいるんですか？ 第1、第3、第5そして第9師団はどこにいるんです？」、ズン将軍は「軍の統合は、すでに完了したんですね」と答えた。タン法相は「いつ？ そんな決定は、これまでなかったはずだけど」とたたみかけた。ズン将軍は何も答えずに視線を行進する部隊に返したが、顔にはふとあざ笑うような表情を浮かべていた。

1975年5月3日、北ベトナム軍はサイゴン・ジアディン地区に軍事管理委員会を設置し、旧サイゴン政権の首都圏を軍政下に置いた⁶³。軍事管理委員会議長にはチャン・バン・チャ上將が就任したが、同将軍は1973年のパリ協定調印直後、南ベトナム政府とP R Gの2者合同軍事委員会においてP R G首席代表（当時の階級は中将）を勤めた人物である。将軍は軍管理委員長して1975年5月8日内外記者団と会見して「将来の選挙によって正式の革命政府となろう」、「ベトナムは一つであり、ベトナム統一は適切な条件の下に実現するだろう」と語った⁶⁴。議長は解放戦線、P R Gの主張を表明したものの軍管理委は南部の声を無視するかのように行動した。軍管理委のメンバーはP R Gから参加したブオン・キ・ヒエプ（Vuong Ky Hiep）経済省次官を除けば他はすべて北ベトナム軍ないし、労働党の人々であった。

⁶³ アジア動向年報、1976年版、264ページ。

⁶⁴ 同書、365ページ。

治安維持のために設立された軍管理委員会は1976年4月21日ホー・チ・ミン市（旧サイゴン市とジアディン地区）人民革命委員会に権力を委譲するまで「暫定政府」として機能した。軍事管理委員会の実権を掌握していたのがボー・バン・キエト（Vo Van Kiet）同委副議長であった。タンP R G法相によると、キエトは南部生れで古くから南部で活動してきた労働党中央委員で北の労働党政治局と絶えず連絡を保っていた。勝利とそれに伴う政権移譲の問題に関する施策や訓令は、実際にはハノイの労働党政治局で策定され、キエトとその同僚（労働党員）を通じて実施に移されていた。「南ベトナムの人民にとって唯一の正統な代表」であったP R Gは勝利後全く従属的な役割だけを果たしているにすぎなかった⁵⁵。

これには北ベトナムの軍事的勝利、労働党の南北統一ではなく南部統合の方針に因るところが大であるが、それに帰因する組織的要因があった、パリ協定から統一までの2年間、P R Gは南ベトナムの都市や農村に復帰できず、政治や経済面における工作ができなかった。人口の少ない山間部や平野部でも孤立して散在する解放村での行政を担当したが、人民委員会を通じてこれを行っていた。P R Gの閣僚はハノイに居住し、もっぱら外交活動に従事していた。1973年9月7日、グエン・フー・ト解放戦線議長（P R G諮問会議議長）はアルジェで開かれた非同盟諸国会議に出席し、演説を行った。その後アルジェリア、セネガル、ユーゴ、アラブ連合、タンザニア、ウガンダを公式訪問した。1973年11月18日、P R G代表団（団長グエン・フー・ト解放戦線議長）は中国を公式訪問、共同声明を発表するとともに無償経済援助協定に調印した。12月18日にはソ連を公式訪問、共同声明を発表した。1974年1月12日、解放戦線・P R G代表団（団長グエン・フー・ト解放戦線議長）はラオス解放区を訪問、15日ラオス愛国戦線のスファヌボン議長との共同声明を発表した。1974年12月25日、解放戦線・P R G代表団はカンボジアを訪

⁵⁵ 同書、286ページ。

問。団長はP R Gのフィン・タン・ファト首相、副団長チャン・ナム・チュン国防相、団員グエン・チ・ビン外相であった。ビン外相は1974年7月アフリカ統一機構首脳会議に招待された。ズオン・キン・ホア保健社会傷兵相（厚生相）も4月のスウェーデンに続き、ヨーロッパ諸国を訪問した。1974年、P R Gを承認する国は4カ国増え、42カ国となった⁶⁶⁾。そしてP R Gは1974年5月22日、フランスに常駐代表部、8月24日、スウェーデンに総代表部を開設した。1975年になっても1月9日ガボン共和国と国交を樹立、3月10日にはアフガニスタンと国交を樹立した。1975年7月15日、フィン・タン・ファトP R G首相は国連事務総長に電報を送り、P R Gの国連加盟を申請した⁶⁷⁾。

解放戦線とP R Gの外交活動は続いていたことは明らかである。しかし内政となると外交活動とは違って多数の内政要員、つまりスタッフを必要とする。1970年4月、米軍と南ベトナム政府軍はカンボジア領に進攻した。その目的はサイゴンの北北西100キロにあってカンボジアとの国境地帯にある「釣針地区」と「オウムのくちばし地区」の労働党南部中央局（C O S V N）や解放戦線とP R Gの本拠地およびその補給基地を破壊することであり、あわよくばその幹部と書類を捕獲することであった。

解放戦線やP R Gはカンボジア領内奥深く逃げ込み、ラオス・カンボジア・ベトナム3国国境地帯に根拠地を築いた。P R G設立時、つまり1970年4月の米軍・サイゴン政府軍の進攻作戦直前、P R G法務省は50人の職員と30人くらいのゲリラよりなる保安隊から成っていた⁶⁸⁾。

1975年4月30日、サイゴンは突如解放された。ハノイや国境地帯の基地から帰ってきたP R G各省は軒並み行政活動に着手するためのスタッフを欠いていた。北ベトナムはハノイの政府職員を中堅幹部として送り込んできた。

⁶⁶⁾ アジア動向年報、1975年版（1974年版を取扱う）、236ページ。

⁶⁷⁾ 同1976年版、270ページ。

⁶⁸⁾ チュオン・ニュー・タン前掲書、184ページ。

かくしてP R Gの各省庁は社会主義政権の統治方式以外のものを経験したことのないスタッフによって運営されることになった。南ベトナム社会を知り、かつイデオロギー的にも柔軟なP R G生え抜きのスタッフは抵抗した。そして抵抗が無駄だと分ると出勤せず、やがて自分の部署から去っていった。ズオン・キン・ホア厚生・社会・傷痍軍人相は「要するに、北の幹部にやらせればそれでいいんでしょう」と、吐き捨てるように叫んで同省をあとしした⁵⁹。

1975年8月24日、ペルーで開かれた非同盟会議に出席した北ベトナムのグエン・コ・タク外務次官とP R Gのグエン・チ・ビン外相は「ベトナム統一は事実上達成された。統一の公式発表は手続き上の問題にすぎない」と強調した⁶⁰。9月2日サイゴンでのベトナム民主共和国建国30周年記念式典において、グエン・フー・ト解放戦線議長は「今日わが人民には、祖国の統一と南北が一つ屋根のもとで集い合うという願望を実現するための十分な条件がそろっている」、「必然的かつ唯一の道は、わが全土に社会主義を建設することであり、ベトナムを統一する道である」と演説した⁶¹。

1975年11月5日と6日、解放戦線、民族民主連盟、P R Gおよび南ベトナムの愛国人士は合同会議を開き、北部の国会代表团との祖国統一協議に出席する代表团を選出した。南の団長はフアム・フン労働党政治局員兼党南部中央局書記が、副団長にグエン・フー・ト解放戦線議長、フィン・タン・ファト解放戦線書記長、P R G首相、ティン・ゼン・タオ民族民主平和連盟議長の3人が選出された。北の代表团は団長チュオン・チン党政治局員兼国会議長、副団長はホアン・バン・ホアン党政治局員・国会副議長とチャン・フー・ドク副首相の2人であった。警くべきことは南北両ベトナムの統一を話し合う会議に労働党政治局員同士が団長として臨んだことである。これでは統

⁵⁹ 同書、287ページ。

⁶⁰ アジア動向年報、1976年版、252ページ。

⁶¹ 同書、239ページ。

一というより北による南の吸収合併である。統一は南の社会状況や意見を反映したものではなく、北の労働党が決めたスケジュールに従って行われた。

11月15日から始まった南北両代表団による協議は先ずベトナム革命が南北ともに社会主義革命に移行すべきであるとの点で意見の一致をみた。社会主義に向って国家の統一を急ぐことになった理由について、チョン・チン北ベトナム代表団長は次のような説明を行なった⁶²。独立を勝ちとったあと国の進むべき道は、社会主義へ移行するか、資本主義の道を歩むかの二つのうち一つであるが、南北のこれまでの経験は、前者の道しかないことを示している。また南はさらに民族民主革命を続け、その後社会主義革命を行うべきではないかという点については、今春の総攻勢と決起は、南の民族民主革命の段階を終らせ社会主義革命の段階を切り開いた。これは南の民族民主革命がたったの55日間で終わったという暴論である。チョン・チン議長はさらに、南北の間にある経済的、社会的、文化的相違を認めつつも、両地域の間には労働党の革命路線に従って進んできたことによる類似点があることを強調した。

これは1969年5月8日のパリ会談で解放戦線のチャン・ブー・キエム代表がベトナムにおける平和の回復に貢献するための原則と主要内容、いわゆる10項目提案と完全に矛盾している。

米軍および外国軍隊を完全撤退させた後、南ベトナム人民は、自由で民主的な総選挙により南ベトナムの政治制度を自分たちで決定する。総選挙を通じ、立憲議会を選出し、憲法を制定し、民族の和合と各階層人民の団結を反映した正式な連合政府を樹立する。経済を回復させ真の自由、民主的権利、政治組織など結社の自由、集会の自由、戦争でいずれかの側に協力した人々に対するすべての迫害、復しゅうを禁ずるとともに一方の側にも特別待遇をしないという状況を実現して自由な選挙を組織するために臨時連合政府を組織する。

⁶² アジア動向年報、1976年版、「1975年のインドシナ」前文 239ページ。

正式な連合政府の下での南ベトナムは平和、中立の対外政策を実施する。ベトナム統一は平和的に南北両地域間の協議により一步一步実現する。統一までの間、両地域は外国との軍事同盟にも参加せず、保護も受けない。つまり統一を２段階に分けている。平和回復後、南ベトナムが一定期間存続することを提案しているのである。

解放戦線と民族民主平和連盟はこれを実現するため臨時革命政府（P R G）を樹立した。統一選挙は1976年４月に実施され、７月１日、正式にベトナム社会主義共和国が成立した。７月15日、ハノイ駐在P R G代表部は同事務所を閉鎖、解散と発表した。

南ベトナムにおいて、解放戦線やP R G幹部の立場はなくなってしまった。チュオン・ニュー・タンは「75年に勝利を獲得して以後、解放戦線とP R Gは、果たすべき役割をもはやなにひとつ持っていなかったばかりか権力の急速な集中化を図るうで、明らかに障害になりはじめていた」、「北側の計画はそれまでの21年間にわたって、大変な欺瞞をろうしながら支持してきた南における多元的な政治、中立そして民族の和解と協和を、できるだけ速やかに剥奪してしまうことであった」⁶³と悔やんでいる。

労働党指導部が統一を急いだ理由として中国への警戒もあるが経済的要因が大きい。1975年８月ダラトで開かれた第24回党中央委員会総会での政治局報告は、早期の統一の利点を次のように述べている⁶⁴。

統一は農業と軽工業の発展を基礎に合理的方法で重工業を優先して発展させる路線に有利に作用する。北ベトナムでは過去この路線を実現しようと大変な努力したが、多くの困難に直面した。土地と気象条件のために農業が十分な食糧を供給できず、輸出など望めなかったからである。南ベトナムの耕地面積は北より大きく、土地は肥沃でかつ平坦で耕作し易く、気象条件もい

⁶³ チュオン・ニュー・タン前掲書、288-9ページ。

⁶⁴ 党文献、36巻（1975年）、24中総政治報告、pp.314-315。

いので、耕地を増やし短期間で生産高を増加させることができる。その他とうもろこし、砂糖きび、棉、ゴムの栽培、畜産の発展に有利である。また南は漁業資源も豊富である。統一したベトナム農業は穀物および食料品の要求を満たし、繊維工業など他の工業に対する原料を供給できる上に農産品の輸出によって工業化に必要な外貨を獲得できる。

南の軽工業および食品工業は生活用品を生産し、先進国市場との交流があったので技術水準も高く、その製品の質も国際標準に達している。これら工業は極めて短時間のうちに国内需要を満たすとともに輸出余力も出てくるので、資金蓄積と労働力の集中が可能となり重工業の発展につながる。かくして早期の統一は社会主義工業化進展の基礎となる。

24中総決議は統一は早ければ早いほど祖国の総合力を素早く発揮できる⁶⁰として、中央政府および中央の各省庁は今この時点から全国に対する工作を管理しなければならない、南北の経済交流を組織しなければならない、すでに北ベトナムでは完成している「1976年経済文化発展計画および予算」と「1976-1980年経済・文化発展5カ年計画」を南も含めた全国的なものにしなければならないと主張している。

貧しい北は豊かな南と統一して経済復興ができるという主張である。1972年の大攻勢の失敗から出た損失を回復する間もなく1975年の大攻勢に踏み切ったために北は復興の基盤さえも失ってしまったために、戦後の復興すら南に頼ろうとした。急速な統一は貧しい北が征服者として南を収奪する形をとらざるを得ず、南北の融和、労働党への信頼、南での民族和解を妨げることになった。

解放戦線が辿った運命が示しているのは中国の孫文が提唱した民族運動における共産主義者と民族主義者、知識人の共闘は20世紀のアジアにおいてすべて失敗したということである。

⁶⁰ 党文献、36巻（1975年）、24中総決議、p.395。